

# 2010年度第1四半期業績の概要

---

**株式会社 三井住友フィナンシャルグループ**

2010年7月28日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

# 1. 2010年度 第1四半期実績

## 2010年度における経営方針

- ✓ 「Forward looking」  
～ 変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現する  
ビジネスモデルへの転換を図る
- ✓ リスクリターン・コストリターンを重視し、  
アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する

既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化  
業務プロセスの改善による生産性の更なる向上

成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求  
アドバイザー機能の活用による顧客対応力の更なる強化

<b>業務純益</b>		SMBC単体
<b>増益を確保</b>	前年同期比 +245億円	<b>2,199億円</b>
<b>経費率</b>		SMBC単体
<b>40%台を 維持</b>	前年同期比 △3.0%	<b>44.3%</b>
<b>クレジットコスト</b>		SMBC単体
<b>大幅な減少</b>	前年同期比 △585億円	<b>▲108億円</b>
<b>当期純利益</b>		SMFG連結
<b>大幅な増益</b>	前年同期比 +1,390億円	<b>2,118億円</b>

## 日興コーディアル証券

- 投信販売・債券トレーディング・債券引受が好調
- リテール証券事業における銀証連携の推進
  - 個人向け金融商品仲介業務開始(10/4月)
  - 共同企画・開発の一時払変額終身保険取扱い開始(10/5月)
  - SMBC・バークレイズとの提携を活用したプライベート・バンキング業務開始(10/6月)
- ホールセール証券事業における銀証連携の推進
  - お客さま紹介・仲介業務は順調に拡大

## アジアを軸とした海外業務

- 拠点拡充・機能強化
  - アジア・プロダクト推進部設立(10/5月)
  - マレーシア現法設立認可取得(10/6月)
  - 中国:2拠点新設、中国大陸は14拠点に(10/7月)
- コタック・マヒンドラ銀行(インド)への出資(10/6月合意)

## セディナ連結子会社化(10/5月)

## 2. 2010年度 第1四半期決算の概況

SMBC単体業務純益は、金利動向を的確に捉えたオペレーションを通じた国債等債券損益の増益等を主因に、前年同期比+245億円の増益となりました。これに加えて、与信関係費用の減少や日興コーディアル証券の収益寄与もあり、SMFG連結四半期純利益は前年同期比+1,390億円増益の2,118億円となりました。

### P/L

		(10億円)		上期 予想	10年度 業績 予想
		10年度 第1 四半期	前年 同期比		
SMBC 単体	業務粗利益	395.1	+ 24.1	720	1,470
	経費	▲175.2	△0.4	▲350	▲710
	経費率	44.3%	△3.0%	48.6%	48.3%
	業務純益*1	219.9	+ 24.5	370	760
	与信関係費用*2	▲10.8	△58.5	▲110	▲220
	経常利益	198.0	+ 88.7	220	480
	当期(四半期) 純利益	175.8	+ 67.8	150	330
SMFG 連結	経常利益	273.2	+ 158.0	330	690
	当期(四半期) 純利益	211.8	+139.0	160	340

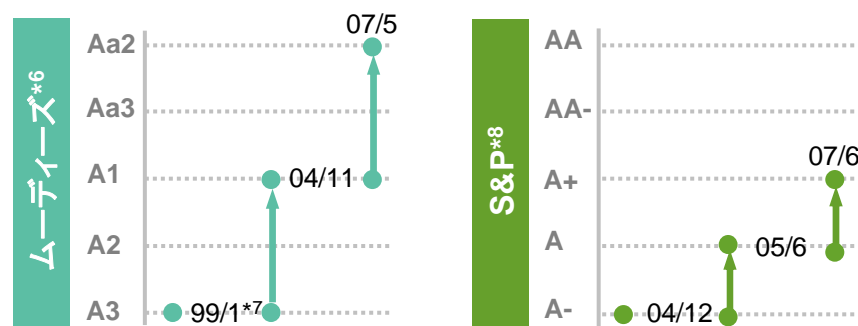
### 参考

### マクロ経済指標

	10/6月末 実績	10年度業績予想 の前提
名目GDP成長率	1.0%*3	ゼロ近傍*4
3ヶ月TIBOR	0.39%	0.44%
FF金利(誘導水準)	0.00~0.25%	0.00~0.25%
為替(円/米ドル)	88.52	90
参考 日経平均株価(円)	9,383	11,090*5

### 参考

### 格付(三井住友銀行)

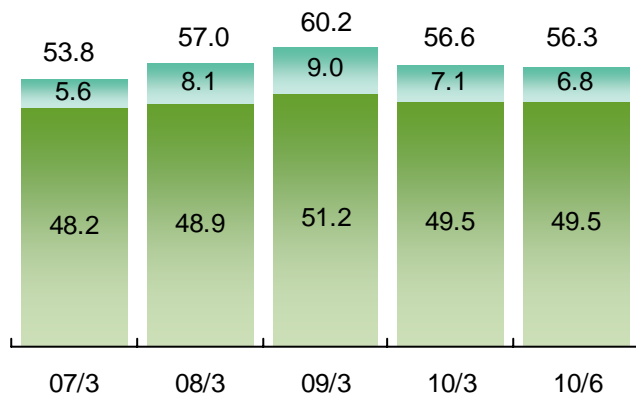


### 3. 2010年度 第1四半期 B/S関連

#### 貸出金残高

(兆円) (SMBC単体)

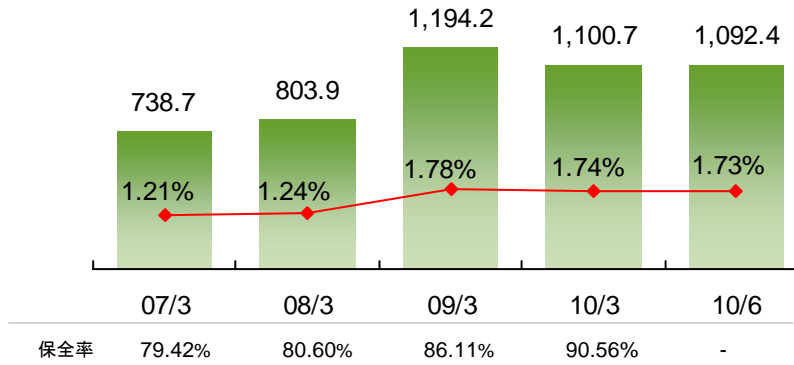
■ 海外店分及び特別国際金融取引勘定分  
■ 国内店分(除く特別国際金融取引勘定)



#### 不良債権残高及び同比率\*

(10億円) (SMBC単体)

■ 不良債権残高  
◆ 不良債権比率

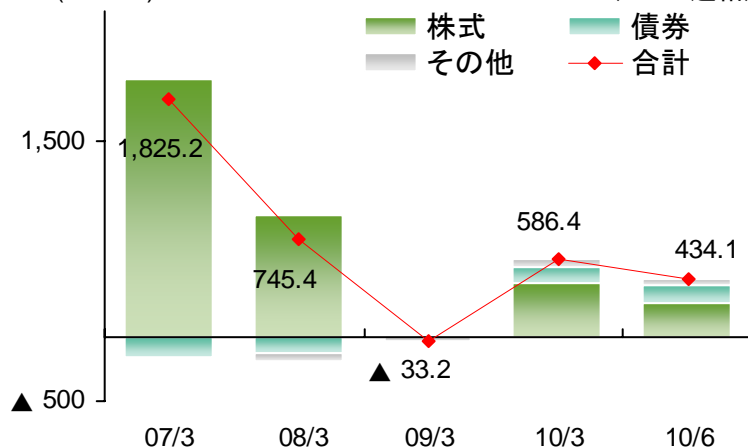


\* 不良債権比率=金融再生法開示債権残高(除く正常債権)/総与信

#### その他有価証券評価損益

(10億円) (SMFG連結)

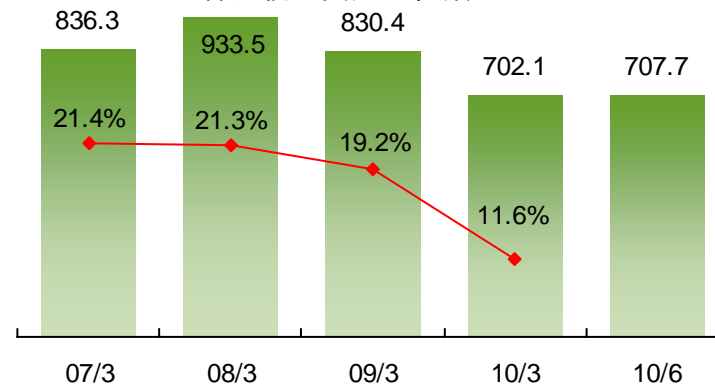
■ 株式  
■ 債券  
■ その他  
◆ 合計



#### 繰延税金資産純額

(10億円) (SMFG連結)

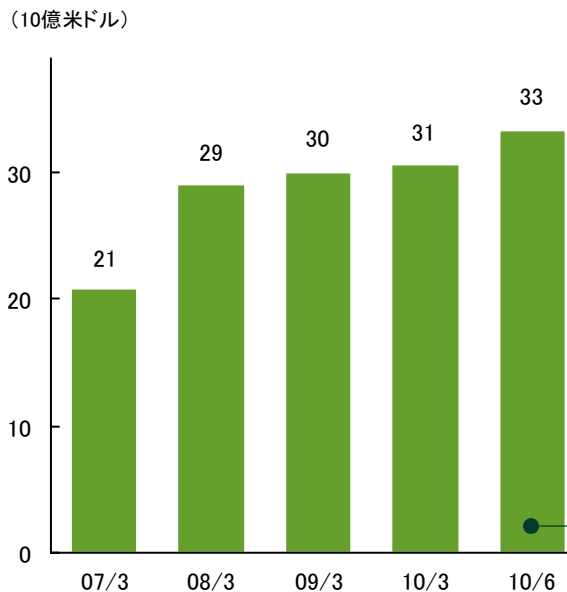
■ 繰延税金資産の純額  
◆ 繰延税金資産の純額/Tier I



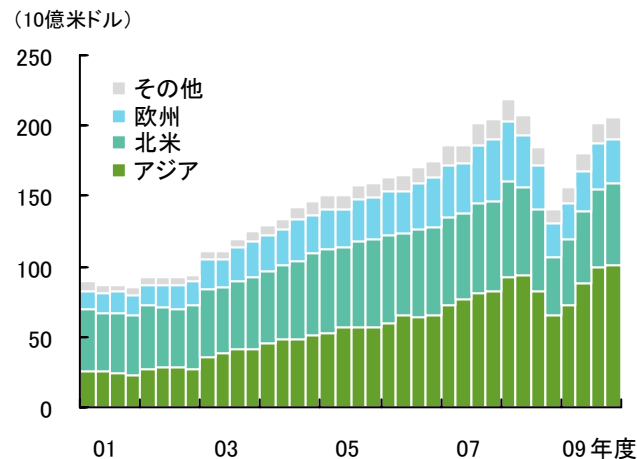
# (参考1)アジアにおけるアプローチ (1)

日本企業の海外現地法人売上高の増加やインフラ需要等を捉え、貸出金の増強を図ってまいります

## アジアにおける貸出残高推移\*1



## 日本企業の海外現地法人売上高\*2



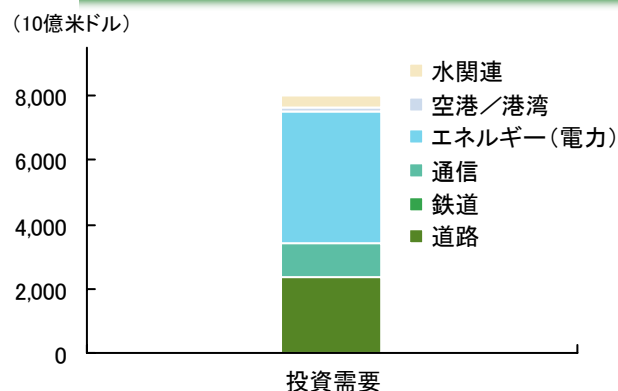
## プロジェクトファイナンス マンデーティッド・アレンジャー・ランキング

2010年1～6月、アジア大洋州\*4

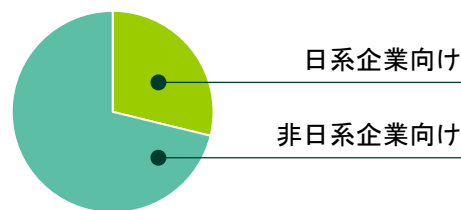
(百万米ドル)

順位	金融機関名	本社所在国	組成額
1	ANZ Banking Group	オーストラリア	659.33
2	Societe Generale	フランス	651.53
3	BNP Paribas	フランス	627.12
4	SMFG	日本	607.55
5	MUFG	日本	510.31
6	Intesa Sanpaolo	イタリア	455.00
7	Credit Agricole Group	フランス	453.52
8	Mizuho Financial Group	日本	448.81
9	Commonwealth Bank of Australia	オーストラリア	436.18
10	National Australia Bank	オーストラリア	373.60

## アジアにおけるインフラ需要 (2010-20)\*3



## 日系/非日系の割合



\*1 SMBC及び三井住友銀行(中国)の合計。行内管理ベース(管理ベースの円建て数値を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割り戻して表記)

\*2 出所: 経済産業省「海外現地法人四半期調査」

アジアに含まれる国は、中国(含む香港)、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、台湾、韓国、インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス

\*3 出所: アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所による共同研究「シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー」

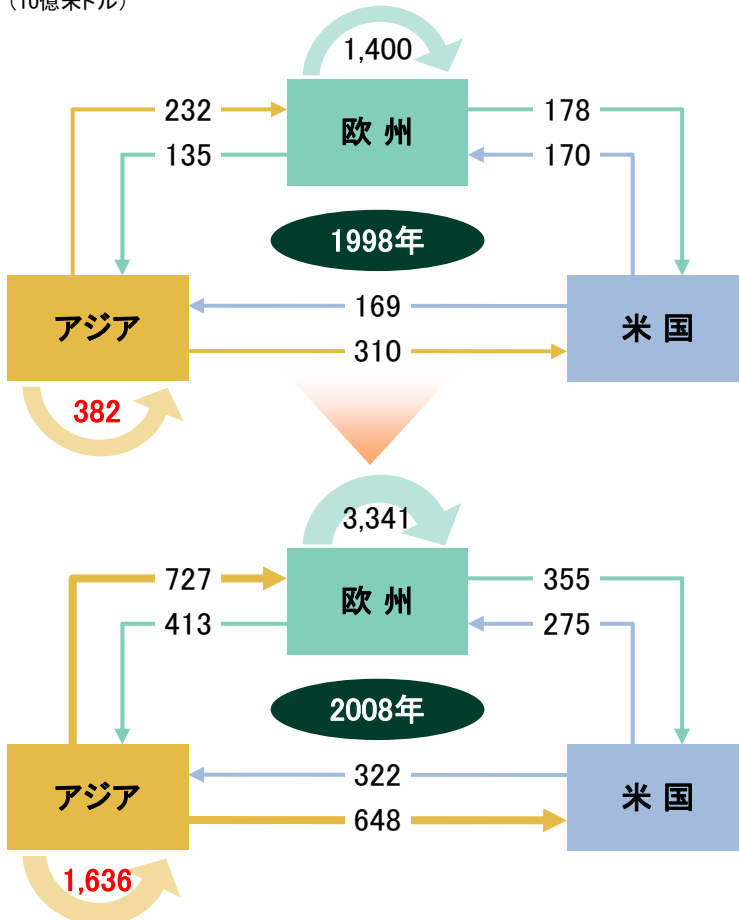
\*4 出所: Infrastructure Journal。オーストラリアを含む

## (参考2)アジアにおけるアプローチ (2)

モノと資本の潮流のダイナミックな変化を捕捉し、トレードファイナンスや決済サービスの拡大にも取り組んでまいります

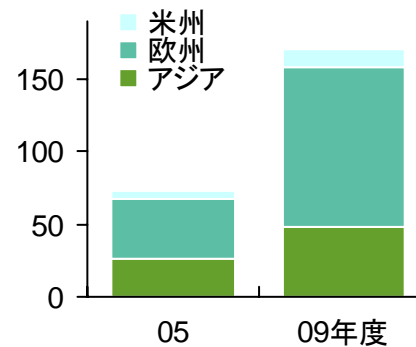
### 地域内・地域間貿易の推移\*1

(10億米ドル)



### トレードファイナンス 関連収益\*2

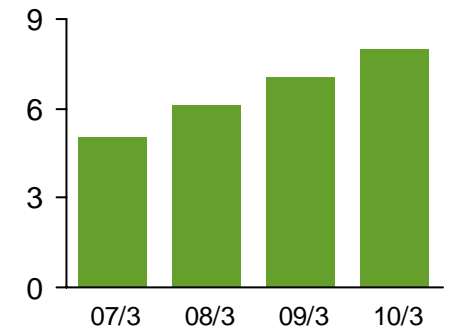
(百万米ドル)



### 海外拠点におけるエレクトロニック・ バンキング契約数\*3

(千件)

(SMBC単体)



### 決済サービス顧客アンケート調査 (アジア・パシフィック総合ランキング)\*4

#### キャッシュ・マネジメント・サービス



#### 円決済サービス



邦銀中、4年連続1位

\*1 出所: 経済産業研究所「RIETI-TID2009」

\*2 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計。ダブル・カウント調整前

\*3 海外拠点における各種エレクトロニック・バンキングサービスの合計

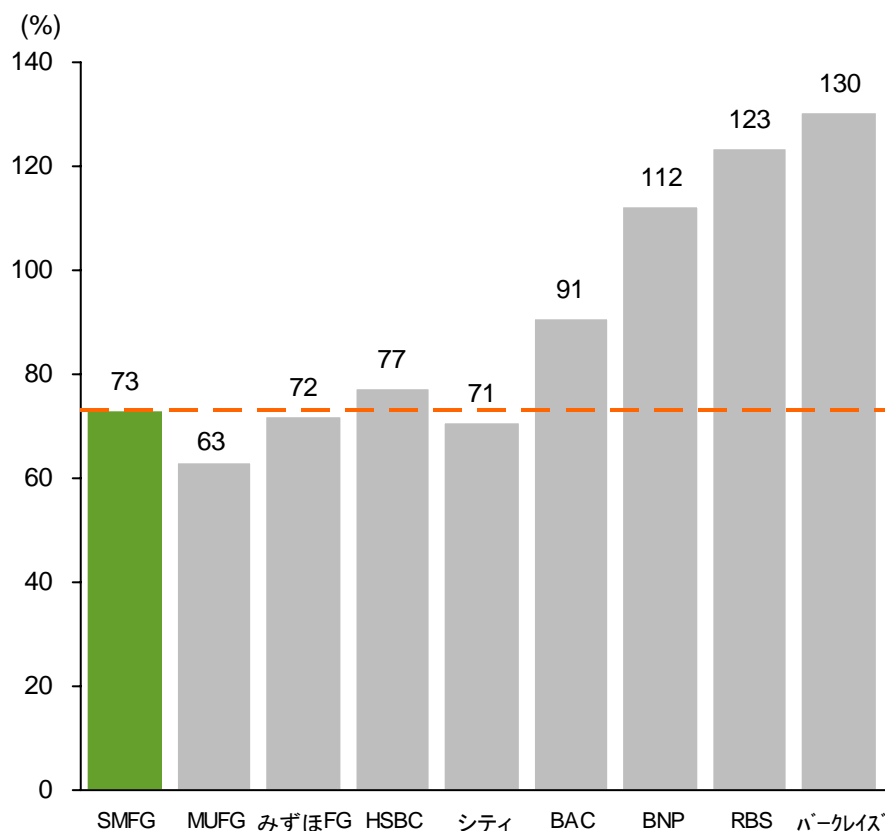
\*4 出所: 「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査09/8月号

## (参考3)流動性

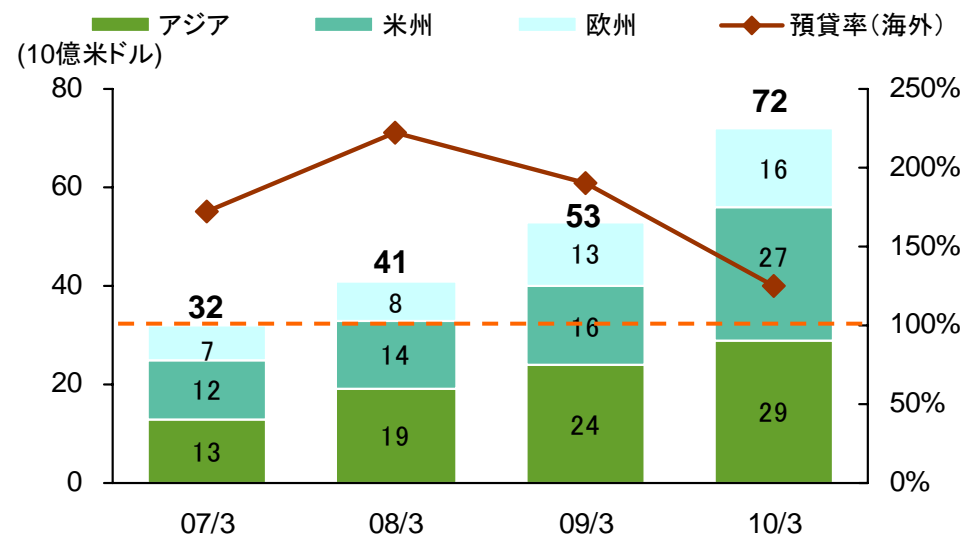
預貸率は、グローバル比較でも相対的に優位性がありますが、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定した運用・調達構造の確保に向けて、引続き流動性リスクに配慮した運営を継続、特に外貨調達手段の拡充・多様化を進めてまいります。

### 預貸率

#### 国内外主要行比較\*1



### 海外預金残高\*2



### 外貨資金調達の方針

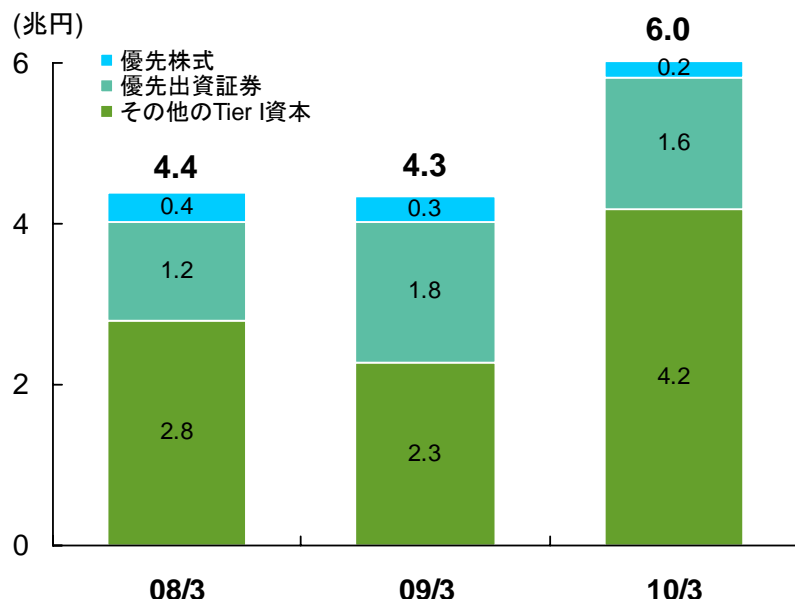
- 流動性規制導入の議論も踏まえつつ、中長期調達の多様化を促進
    - 09年度実績: 個人向外債発行、ドルCPプログラム設定
    - 10年度計画: 外貨建シニア債発行等を検討
- ▶ 実績: 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債)各10億ドル発行(10/7月)

# (参考4) 資本

昨年度合計1.8兆円の普通株増資に加え、海外資本性証券の買戻し、ゴールドマン・サックス宛優先株式の普通株式転換を完了し、資本基盤を質・量ともに強化いたしました。

自己資本規制強化への対応の観点から更なる普通株増資を行うことは想定しておりません。

Tier I資本／Tier I比率\*1



	08/3	09/3	10/3
Tier I比率	6.94%	8.22%	11.15%
ご参考 「コアTier I*2 比率」	4.4%	4.3%	7.7%
リスク アセット (兆円)	63	53	54

08年以降の資本調達・償還実績 (Tier I)

時期	調達/償還額	証券種別	市場
08/2月	1,350億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	国内マーケット
5月	1,800百万米ドル	優先出資証券 (ステップアップなし)	海外マーケット (アジア・リテール)
6月	▲1,800百万米ドル	優先出資証券 (ステップアップあり)	“OPCO”償還 (SB Treasury Company LLC)
7月	1,350百万米ドル / 250百万英ポンド	優先出資証券 (ステップアップあり)	海外マーケット
08/12月 - 09/1月	6,989億円	優先出資証券 (ステップアップあり/なし)	国内マーケット
1月	▲2,838億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SPCL償還 (Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited)
6月	▲3,400億円	優先出資証券 (ステップアップなし)	SBES償還 (SB Equity Securities (Cayman), Limited)
6-7月	8,610億円	普通株式	国内及び海外マーケット
9-10月	3,880億円	優先出資証券 (ステップアップあり/なし)	国内マーケット
10/1-2月	9,730億円	普通株式	国内及び海外マーケット
10/2月	約▲1,500億円	優先出資証券	公開買付け (海外マーケット)

\*1 バーゼルIIベース(信用リスク:08/3月末は基礎的内部格付手法、09/3月末以降は先進的内部格付手法、オペレーショナルリスク:先進的計測手法)

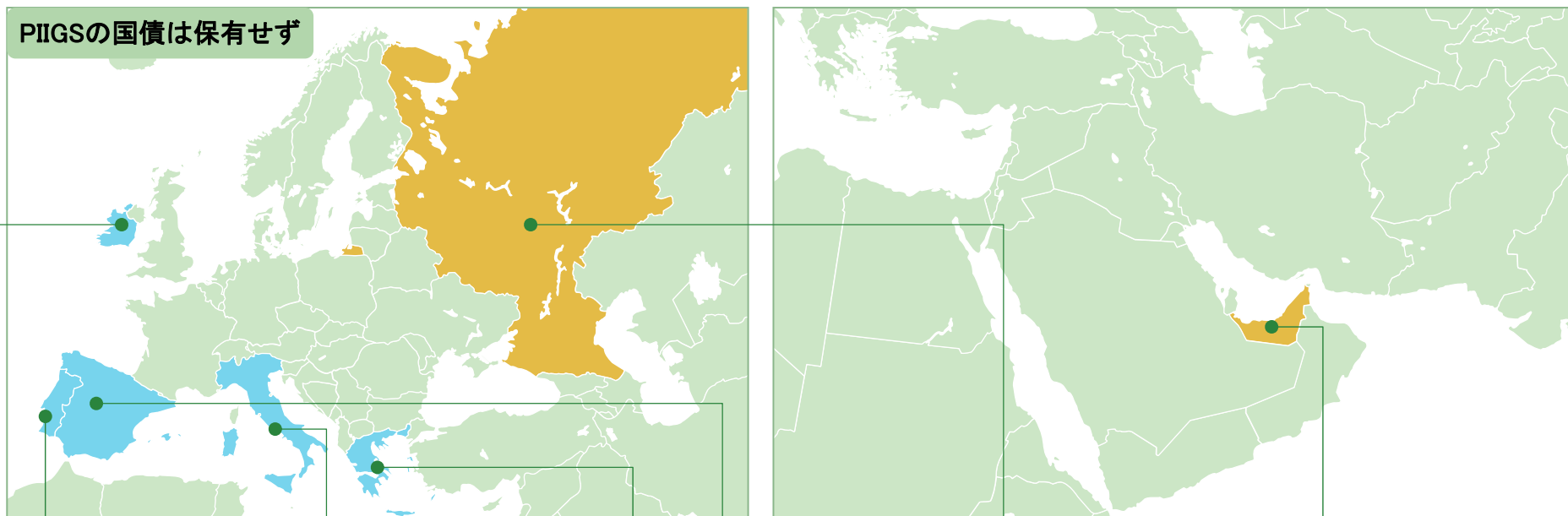
\*2 定義については国際的な合意がないため、便宜上「コアTier I資本=Tier I資本-優先株式-優先出資証券」として試算



## (参考5)PIIGS、中東、ロシア向けエクスポージャー\*

ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国に対する与信は合計40億ドル程度ですが、大きなリスクはないとみております。なお、いずれの国についても、国債は保有しておりません。

PIIGSの国債は保有せず



### ポルトガル

約0.9億ドル

大半が銀行向け

### イタリア

約15.4億ドル

大企業向け、  
プロジェクトファイナンス

### スペイン

約15.1億ドル

大企業、日系企業向け、  
プロジェクトファイナンス

### ロシア

約34.1億ドル

政府系、  
現地大手企業向け

### UAE

約33.5億ドル  
(うちドバイ:約10億ドル)

大半がドバイ政府関連、  
その他地場銀行、  
日系企業向け

### アイルランド

約6.8億ドル

大企業向け、  
プロジェクトファイナンス

### ギリシャ

約1.8億ドル

大半が担保により保全